

 朝日工業社 (証券コード：1975)

2024年3月期 決算説明資料

2024年5月31日

「心地良い」が
当たり前の世界に。

Making "comfort" a standard feature.

- | | | |
|---|-----------------|------|
| 1 | 会社概要 | P.3 |
| 2 | 2024年3月期決算概要 | P.6 |
| 3 | 2025年3月期業績予想 | P.15 |
| 4 | 資本政策 | P.19 |
| 5 | 第18次中期経営計画の進捗状況 | P.23 |
| | Appendix | P.28 |



 朝日工業社

1. 会社概要



「空気・水・熱」の技術で「快適環境・最適空間」を創造する、
メーカー機能を持つ環境エンジニアリングカンパニー

MISSION

私たちは、
地球環境と資源を大切にしながら、
空気・水・熱の科学に基づく
高度な技術によって、
最適空間を創造し、
人類文化の発展に貢献する。

SPIRIT

私たちは、
エンジニアリング・コンストラクターとして
積極的な事業展開を図る。
私たちは、
たえず未来を見つめた
技術の開発に取り組み、
時代の変化に俊敏に対応する。

POLICY

【会社】
人間尊重の経営
【職場】
働きがいのある職場
【社員】
自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動

- 「設備工事事業」と「機器製造販売事業」の2つの事業を展開。
- 日本全国をカバーするネットワーク。
- 海外（台湾・マレーシア）で事業を展開。

会社基本情報

会社名 株式会社朝日工業社

創業 1925年4月(大正14年)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目25番7号

事業内容 民間・官公庁の様々な施設における空気調和・給排水衛生設備などの企画・設計・施工を行う「設備工事事業」と半導体やフラットパネルディスプレイ（FPD）などの先端産業向け精密環境制御機器の開発・設計・製造・販売を行う「機器製造販売事業」を展開

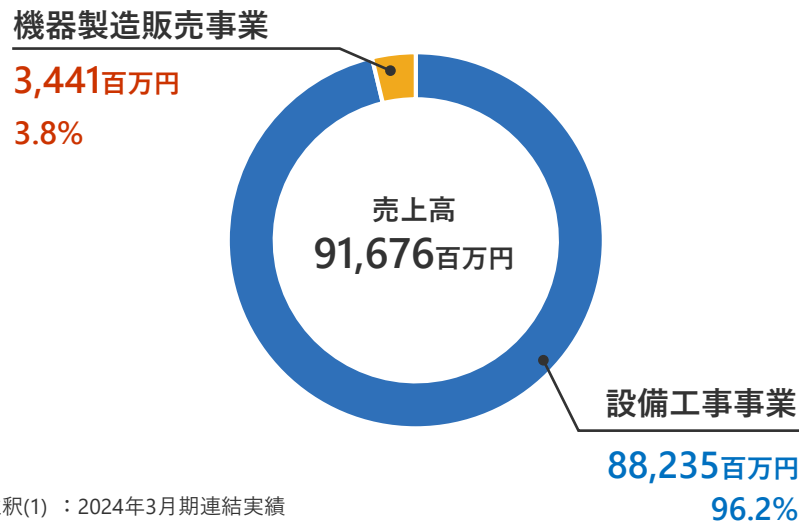
関連会社 国内連結子会社：1社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社

海外連結子会社：2社(台湾・マレーシア)
亞太朝日股份有限公司
ASAHI ENGINEERING(MALAYSIA) SDN.BHD.

財務基本情報^{※1}

売上高	91,676百万円	経常利益	4,896百万円
総資産	84,012百万円	純資産	38,756百万円
従業員数	987名	ROE	10.02%

セグメント別売上高構成比



注釈(1)：2024年3月期連結実績



2. 2024年3月期決算概要

- 受注高、次期繰越高は、健康・医療環境施設の大型工事受注等により、ともに増加。
- 売上高は、設備工事事業の手持ち工事が順調に進捗したことにより増加。
- 売上総利益以下、各段階利益については、売上高の増加及び売上総利益率の改善により大幅に増加。

(単位：百万円)

	'22/3期	'23/3期	'24/3期		
	実績	実績	実績	前年比	増減率
受注高	82,002	86,778	97,586	10,807	12.5%
次期繰越高	75,773	82,380	88,290	5,909	7.2%
売上高	68,820	80,171	91,676	11,505	14.4%
売上総利益	8,462	9,053	11,652	2,599	28.7%
利益率	12.3%	11.3%	12.7%	1.4pt	-
販売費及び一般管理費	6,175	6,355	7,084	728	11.5%
営業利益	2,287	2,697	4,568	1,870	69.3%
利益率	3.3%	3.4%	5.0%	1.6pt	-
営業外損益	308	429	328	△100	△23.3%
経常利益	2,596	3,127	4,896	1,769	56.6%
利益率	3.8%	3.9%	5.3%	1.4pt	-
特別損益	267	640	236	△403	△63.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,860	2,480	3,712	1,231	49.6%
利益率	2.7%	3.1%	4.0%	0.9pt	-

- 設備工事事業については、受注高、売上高ともに大幅に増加し、営業利益も売上高の増加により大幅に増加。
- 機器製造販売事業については、受注高、売上高ともに減少。

(単位：百万円)	'22/3期	'23/3期	'24/3期		
	実績	実績	実績	前年比	増減率
設備工事事業					
受注高	75,810	82,093	93,161	11,068	13.5%
売上高	63,295	75,110	88,235	13,124	17.5%
営業利益	1,911	2,571	5,111	2,539	98.8%
営業利益率	3.0%	3.4%	5.8%	2.4pt	-
機器製造販売事業					
受注高	6,192	4,685	4,424	△260	△5.6%
売上高	5,525	5,060	3,441	△1,619	△32.0%
営業利益	376	126	△542	△669	-
営業利益率	6.8%	2.5%	△15.8%	-	-
受注高合計	82,002	86,778	97,586	10,807	12.5%
売上高合計	68,820	80,171	91,676	11,505	14.4%
営業利益合計	2,287	2,697	4,568	1,870	69.3%

- 第4四半期は、第3四半期に比べ受注高は減少したものの、売上高は増加。
- 各段階利益についても、売上高の増加および売上総利益率の改善により、大幅に増加。

(単位：百万円)

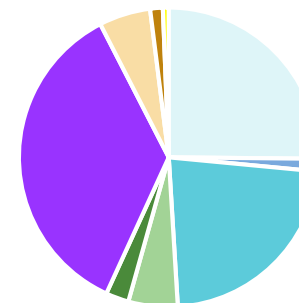
	'23/3期				'24/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注高	26,826	27,549	13,197	19,204	24,324	39,802	19,947	13,511
売上高	13,482	17,906	22,442	26,340	19,215	22,781	23,884	25,795
売上総利益	1,196	1,832	2,685	3,338	2,186	3,219	2,501	3,745
利益率	8.9%	10.2%	12.0%	12.7%	11.4%	14.1%	10.5%	14.5%
販売費及び一般管理費	1,553	1,420	1,407	1,974	1,615	1,578	1,834	2,056
営業利益	△356	411	1,278	1,363	571	1,640	666	1,689
利益率	△2.6%	2.3%	5.7%	5.2%	3.0%	7.2%	2.8%	6.6%
営業外損益	143	8	263	14	146	38	138	6
経常利益	△212	419	1,541	1,378	717	1,678	804	1,696
利益率	△1.6%	2.3%	6.9%	5.2%	3.7%	7.4%	3.4%	6.6%
特別損益	52	△0	△12	601	△9	17	△1	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	△144	251	1,045	1,329	468	1,147	527	1,569
利益率	△1.1%	1.4%	4.7%	5.0%	2.4%	5.0%	2.2%	6.1%

セグメント別実績 受注高

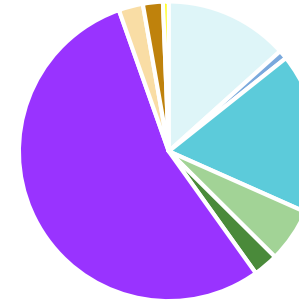
- 全体の受注高は、前年比**大幅増**。
- 設備工事業は、生産環境施設、生活・文化環境施設は減少したものの、交通・通信環境施設、健康・医療環境施設および流通環境施設が大幅に増加。
- 機器製造販売は、半導体製造装置向け製品は減少したものの、FPD製造装置向け製品は増加。

(単位：百万円)		受注高				
		'22/3期	'23/3期	'24/3期	前年比	増減率
設備工事	ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	20,624	11,580	12,481	901	7.8%
	交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	1,113	834	5,012	4,178	501.0%
	生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	18,468	15,058	12,862	△2,196	△14.6%
	健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	4,364	5,028	15,248	10,220	203.3%
	流通環境施設 (デパート、市場等)	2,039	2,320	6,910	4,590	197.8%
	生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	29,201	47,273	40,648	△6,625	△14.0%
機器製造販売	FPD (液晶) 関連	4,556	2,278	2,746	468	20.5%
	半導体関連	1,122	1,872	1,177	△695	△37.1%
	その他	514	535	501	△34	△6.4%
合計		82,002	86,778	97,586	10,807	12.5%

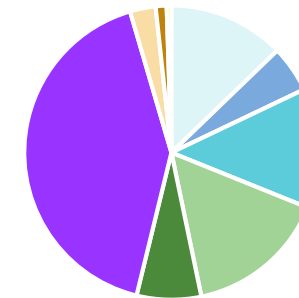
'22/3期



'23/3期



'24/3期

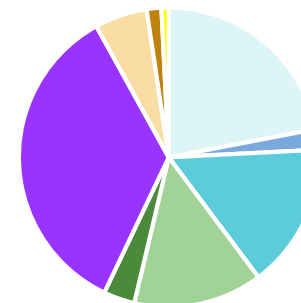


セグメント別実績 売上高

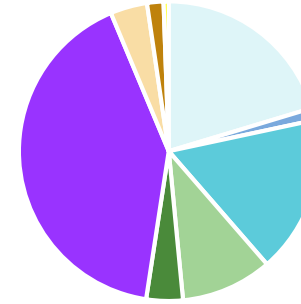
- 全体の売上高は、前年比**大幅増**。
- 設備工事業は、ビジネス環境施設、健康・医療環境施設は減少したものの、生活・文化環境施設、生産環境施設が大幅に増加。
- 機器製造販売は、半導体関連はほぼ同程度、FPD関連は前期からの受注減の影響で大幅に減少。

(単位：百万円)		売上高				
		'22/3期	'23/3期	'24/3期	前年比	増減率
設備工事	ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	15,123	16,309	15,259	△1,050	△6.4%
	交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	1,522	1,048	1,364	316	30.2%
	生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	10,729	13,598	18,698	5,100	37.5%
	健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	9,583	7,906	5,595	△2,311	△29.2%
	流通環境施設 (デパート、市場等)	2,323	3,164	4,190	1,026	32.4%
	生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	24,015	33,085	43,129	10,044	30.4%
機器製造販売	FPD (液晶) 関連	3,897	3,195	1,712	△1,483	△46.4%
	半導体関連	1,090	1,422	1,413	△9	△0.6%
	その他	538	443	316	△127	△28.7%
合計		68,820	80,171	91,676	11,505	14.4%

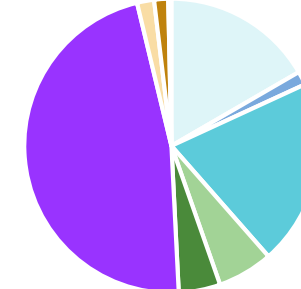
'22/3期



'23/3期



'24/3期

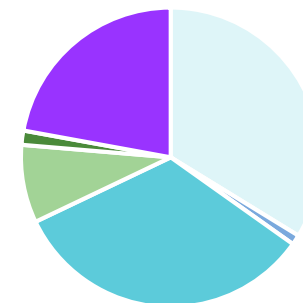


■ ビジネス ■ 交通・通信 ■ 生活・文化 ■ 健康・医療 ■ 流通
■ 生産 ■ FPD ■ 半導体 ■ 機器その他

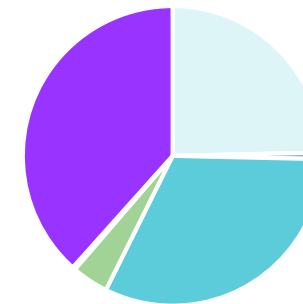
- 全体の次期繰越高は、前年比**増加**。
- ビジネス環境施設、生活・文化環境施設、生産環境施設は減少したものの、交通・通信環境施設、健康・医療環境施設、流通環境施設が大幅に増加。

(単位：百万円)	次期繰越高				
	'22/3期	'23/3期	'24/3期	前年比	増減率
ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	23,912	19,183	16,405	△2,778	△14.5%
交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	759	545	4,193	3,648	669.4%
生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	23,441	24,901	19,065	△5,836	△23.4%
健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	5,961	3,083	12,736	9,653	313.1%
流通環境施設 (デパート、市場等)	1,086	242	2,962	2,720	1,124.0%
生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	15,676	29,864	27,383	△2,481	△8.3%
合計	70,835	77,818	82,744	4,926	6.3%

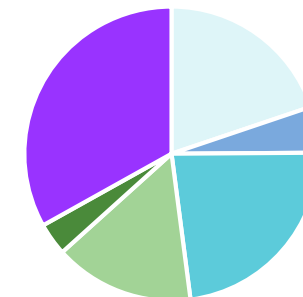
'22/3期



'23/3期



'24/3期



■ ビジネス ■ 交通・通信 ■ 生活・文化 ■ 健康・医療 ■ 流通 ■ 生産

- 総資産額は、現預金、完成工事未収入金、電子記録債権等の増加などにより、前年度末比50億7,000万円増加。
- 負債総額は、未払法人税等、工事損失引当金等の増加などにより、前年度末比16億9,400万円増加。
- 純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金等の増加などにより、前年度末比33億7,500万円増加。

(単位：百万円)	'22/3期	'23/3期	24/3期	前年度末比	増減率
流動資産	52,136	59,201	63,854	4,653	7.9%
固定資産	19,944	19,740	20,157	416	2.1%
流動負債	35,576	41,642	43,677	2,034	4.9%
固定負債	2,143	1,918	1,578	△340	△17.7%
負債総額	37,720	43,561	45,255	1,694	3.9%
純資産額	34,360	35,380	38,756	3,375	9.5%
総資産額	72,081	78,941	84,012	5,070	6.4%
1株当たり純資産額 (円)	1,339.15	1,376.70	1,506.49	129.79	9.4%
自己資本比率 (%)	47.7	44.8	46.1	1.3pt	-
有利子負債	3,800	3,300	3,300	-	-

キャッシュ・フロー計算書

- 営業活動によるキャッシュフローは、税引前利益の大幅な増加などにより、20億1,000万円のプラス。
- 投資活動によるキャッシュフローは、有形・無形固定資産の取得、定期預金の預入による支出などにより、3億400万円のマイナス。
- 財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払いなどにより、12億9,300万円のマイナス。
- 現金および現金同等物の残高は、179億7,900万円となり、前年同期から4億3,900万円の増加。

(単位：百万円)	'22/3期	'23/3期	24/3期	前年比
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,648	△34	2,010	2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	△481	△304	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△1,349	△1,293	55
現金及び現金同等物の期末残高	19,390	17,540	17,979	439



3. 2025年3月期業績予想

2025年3月期の予想について

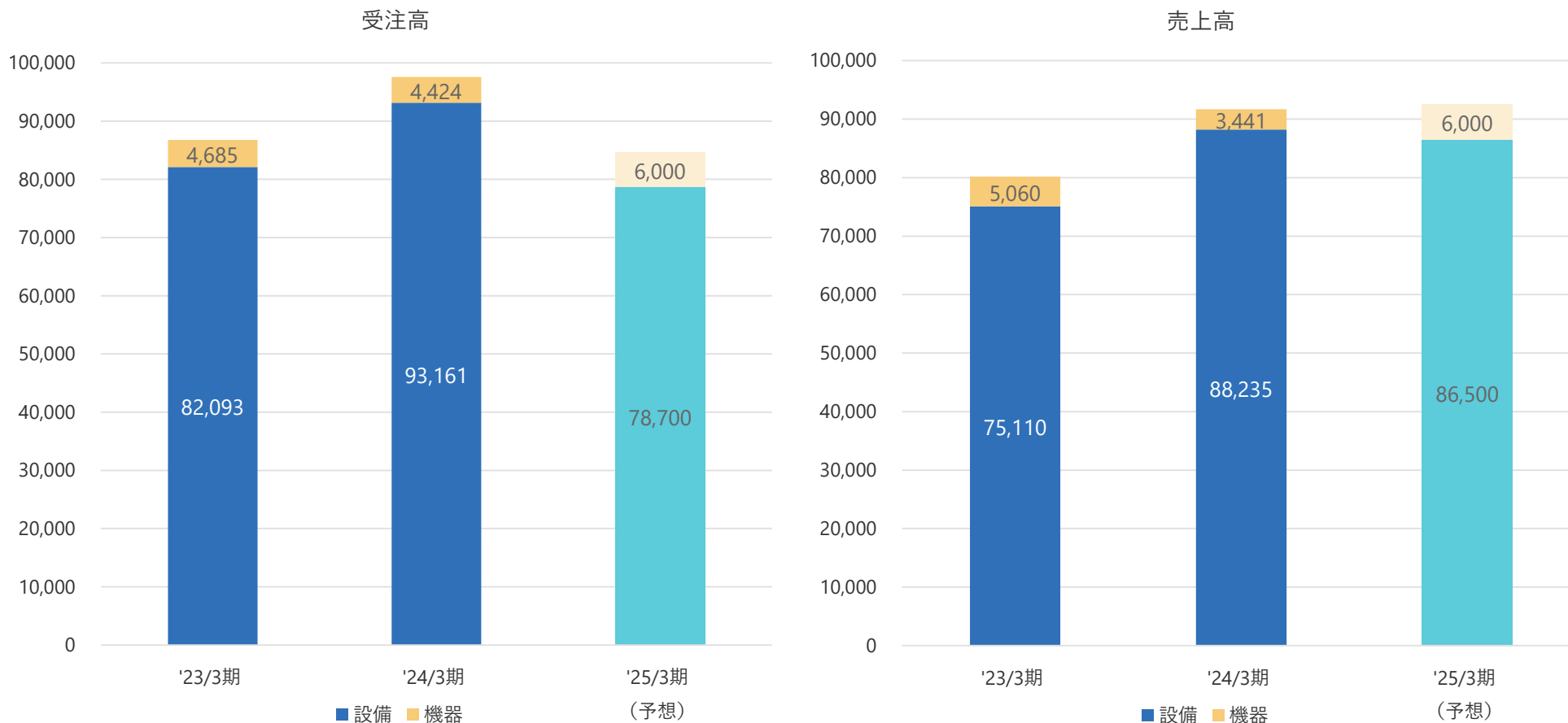
- 受注高は、施工体制を考慮し、前期実績に対して抑制的な予想。
- 売上高は、高水準な次期繰越高および機器製造販売事業の回復を受けて、若干の増加見込。
- 各段階利益は、継続する資機材価格の高騰、労働者不足等によるコストの上昇により減少見込。

(単位：百万円)

	'22/3期	'23/3期	'24/3期	'25/3期		
	実績	実績	実績	予想	前年比	増減率
受注高	82,002	86,778	97,586	84,700	△12,886	△13.2%
次期繰越高	75,773	82,380	88,290	80,490	△7,800	△8.8%
売上高	68,820	80,171	91,676	92,500	824	0.9%
売上総利益	8,462	9,053	11,652	11,000	△652	△5.6%
利益率	12.3%	11.3%	12.7%	11.9%	△0.8pt	-
営業利益	2,287	2,697	4,568	3,600	△968	△21.2%
利益率	3.3%	3.4%	5.0%	3.9%	△1.1pt	-
経常利益	2,596	3,127	4,896	3,800	△1,096	△22.4%
利益率	3.8%	3.9%	5.3%	4.1%	△1.2pt	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,860	2,480	3,712	3,100	△612	△16.5%
利益率	2.7%	3.1%	4.0%	3.4%	△0.6pt	-

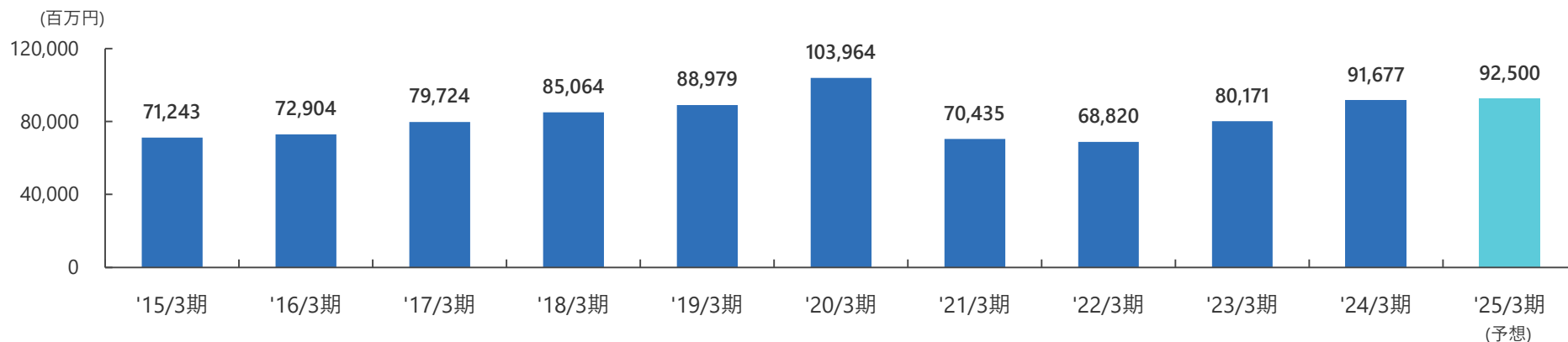
- 設備工事業は、受注高は施工体制を考慮し抑制的であるものの、手持ち工事の順調な進捗を見込み、売上高は概ね横ばいを計画。
- 機器製造販売事業は、生成AIの活用に伴うデータセンターや車載AIの需要拡大により、半導体及びFPD市場が活発化することで回復。さらに、乾燥（ドライヤ）技術を使った高機能フィルム製造装置向け製品などの販売強化により、受注高、売上高ともに増加を計画。

受注高および売上高の推移

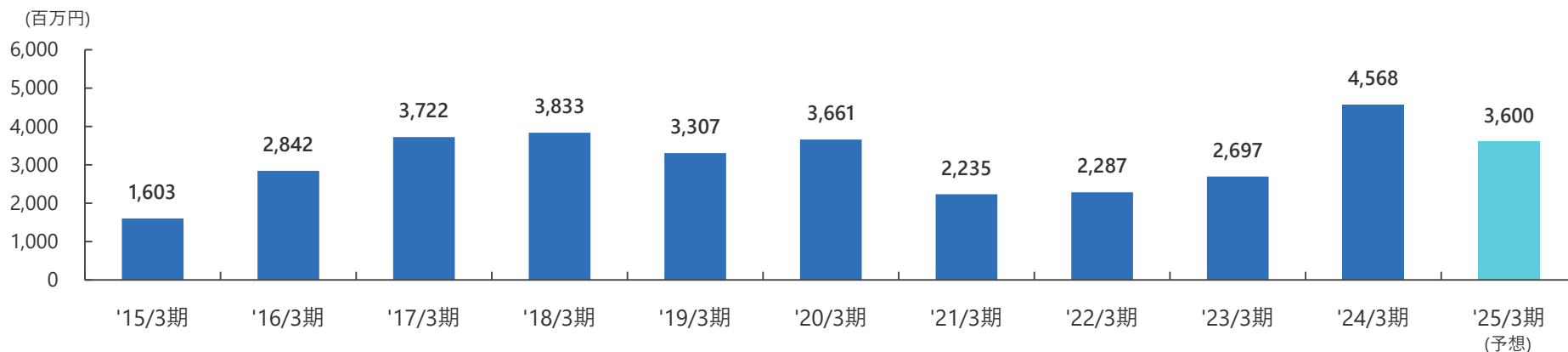


- リーマンショック以降、売上高は順調に拡大を続け、2019年3月期、2020年3月期はオリンピック需要の影響もあり大きく成長。
- 売上高、営業利益ともに、2021年3月期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響で大きく減少するものの、黒字を確保し、その後は着実に成長。2025年3月期も高い水準で推移。

売上高の推移



営業利益の推移



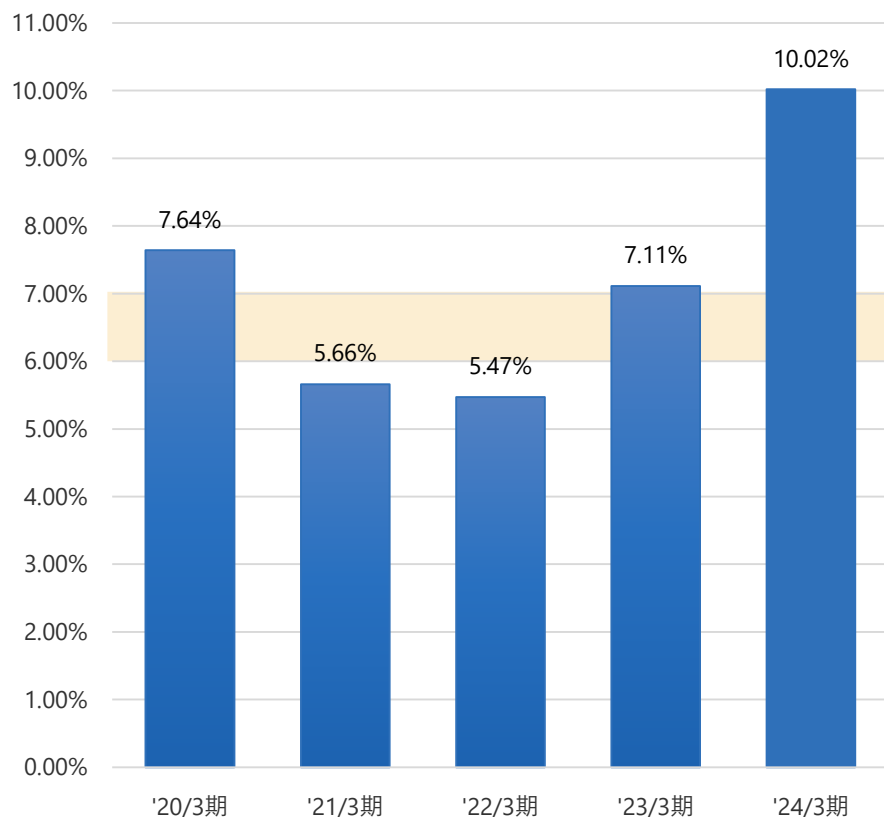


 朝日工業社

4. 資本政策

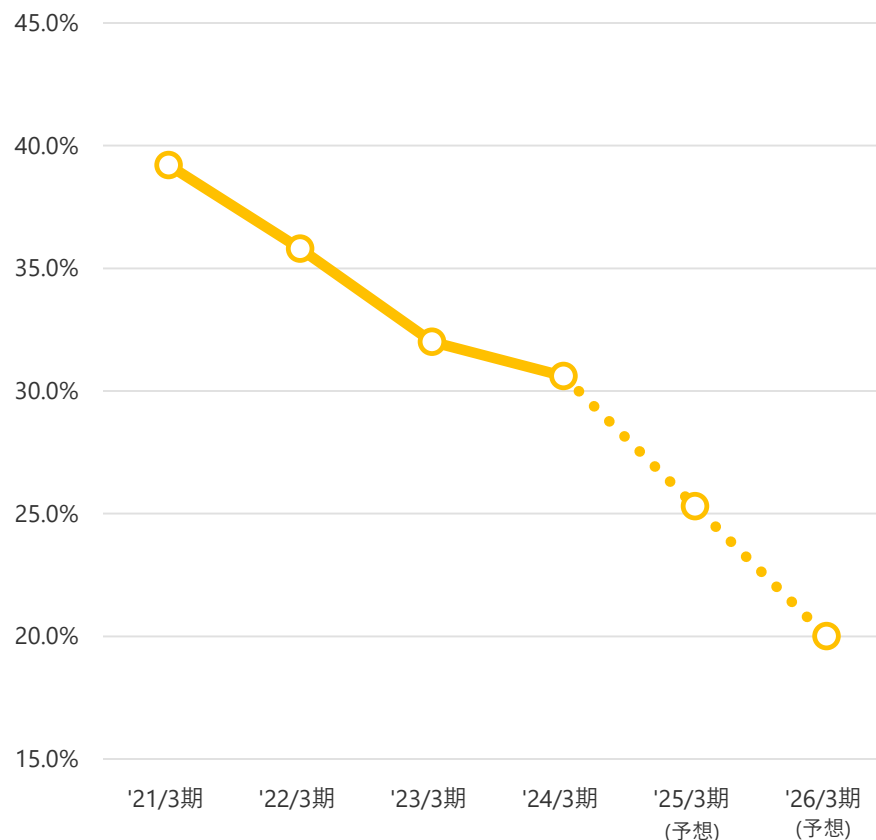
- 2024年3月期のROEは10%を超え、当社が認識している株主資本コスト（6%～7%）を上回る水準で推移している。
- 政策保有株式は、第18次中期経営計画期間（2023年4月～2026年3月）中に20%を目標に縮減を進め、資本効率の向上を図る。

ROEの推移



注釈(1)：ベージュ網掛け部分は株主資本コストの推移幅（6%～7%）です。

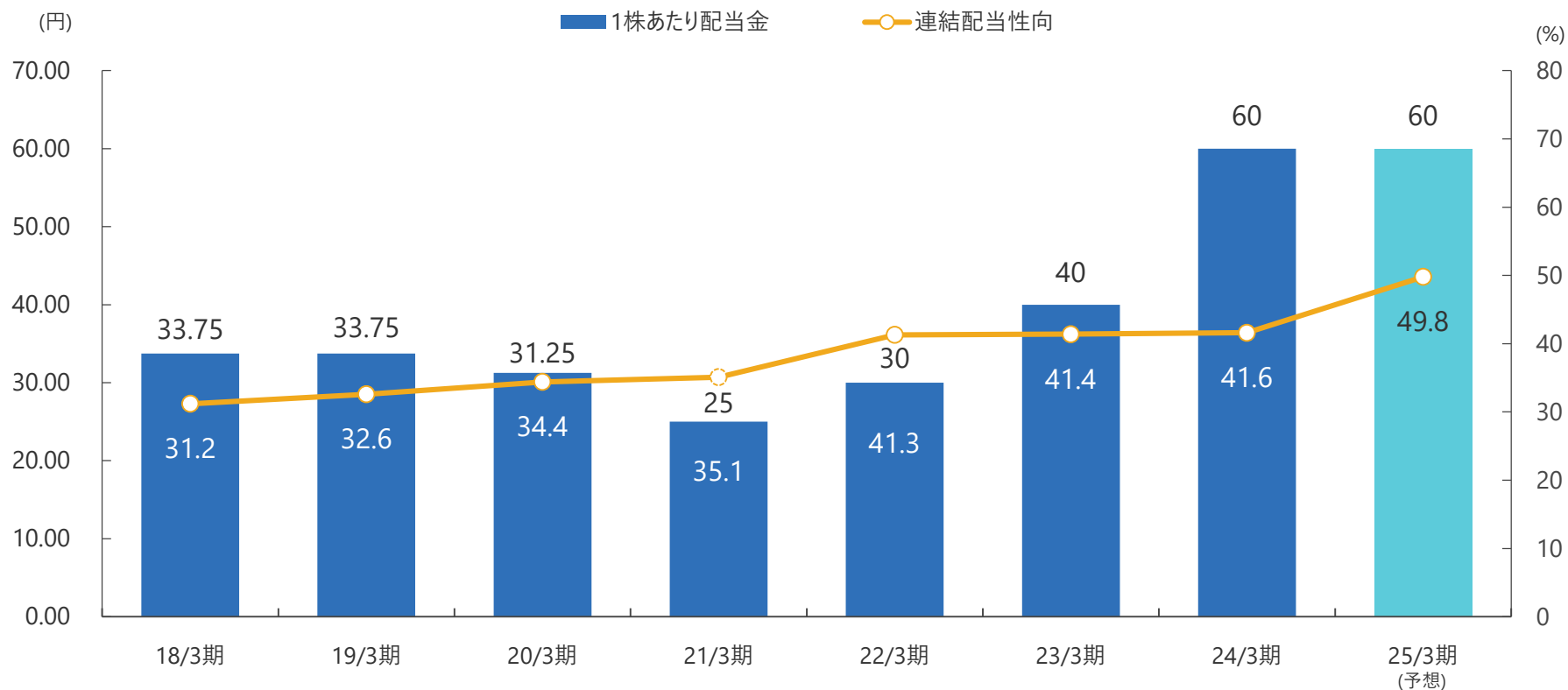
政策保有株式の縮減状況



注釈(2)：純資産を投資有価証券で除した割合を示しています。

- 第18次中期経営計画（2023年4月から2026年3月末）にて、普通配当1株当たり年**40円**（株式分割前換算80円）の安定的な継続、連結配当性向**40%以上**を目標として設定。
- 投資家層の拡大及び株式の流動性向上を図り、2022年および本年の2度株式分割を実施。
- 2025年4月3日に迎える創立100周年を記念して、年10円（株式分割前換算20円）の**100周年記念配当**の実施を予定。

配当金及び配当性向の推移



注釈(1)：2022年4月1日付および2024年4月1日付の2度、それぞれ1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、各期の配当金は当該株式分割を反映した金額にしております。

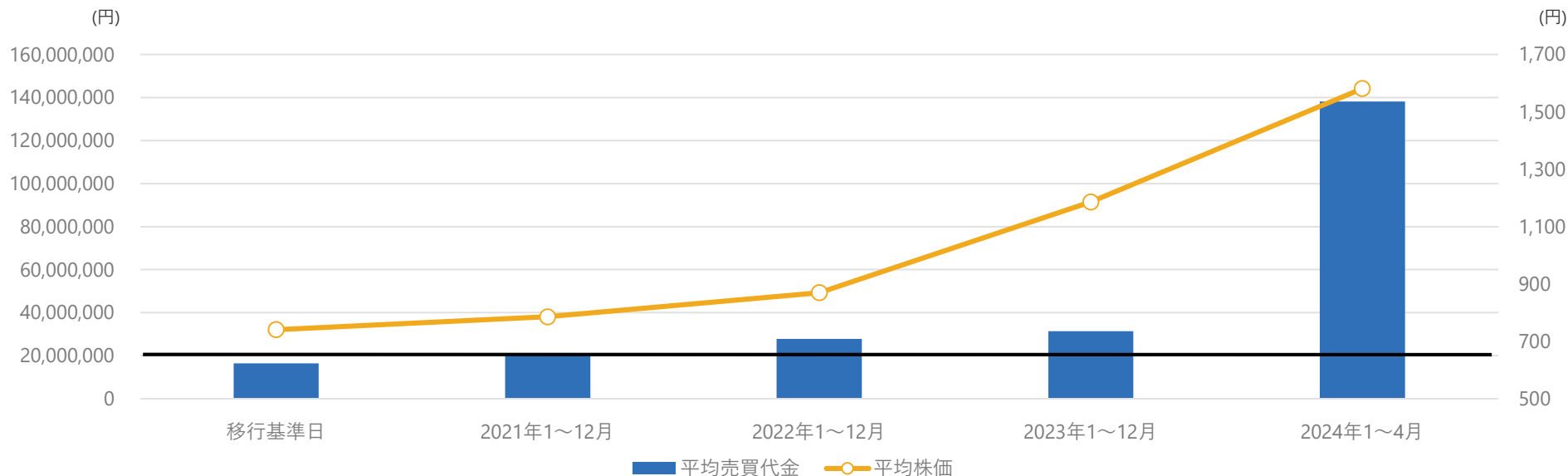
- 堅調な業績及び継続したIR施策の実施等により、株価は大きく上昇。
- 1日平均売買代金は大幅に改善し、当初適合していなかったプライム市場の上場維持基準に安定的に適合。

株価及び売買代金の移行基準日からの推移

	移行基準日 (2021/6/30)	2021/1~12	2022/1~12	2023/1~12	2024/1~4
平均株価 (終値)	741円	786円	869円	1,186円	1,581円
1日平均 売買代金	1,646万円	2,006万円	2,783万円	3,147万円	13,810万円

注釈(1)：移行基準日の平均株価は直前3カ月間の平均であり、売買代金は直前1年間の平均

注釈(2)：2022年4月1日付および2024年4月1日付の2度、それぞれ1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、各期間の株価は当該株式分割を反映した金額にしております。



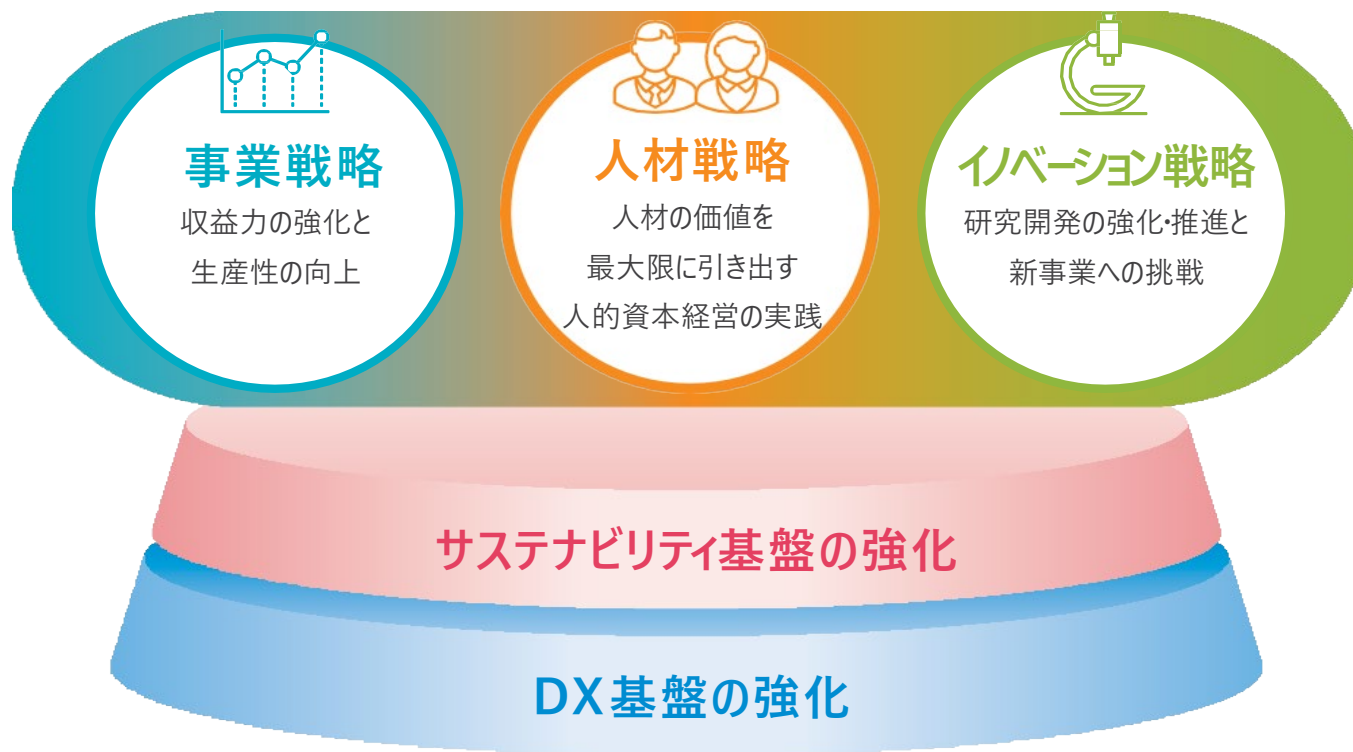


5.第18次中期経営計画の進捗状況

- 長期ビジョン「ASAHI-VISION 100～C.C変革への挑戦～」の最終 Stage（計画期間：2023年4月～2026年3月）として策定。
- 社会に対して新たな価値を創造する「オンリーワン」の存在を目指す。

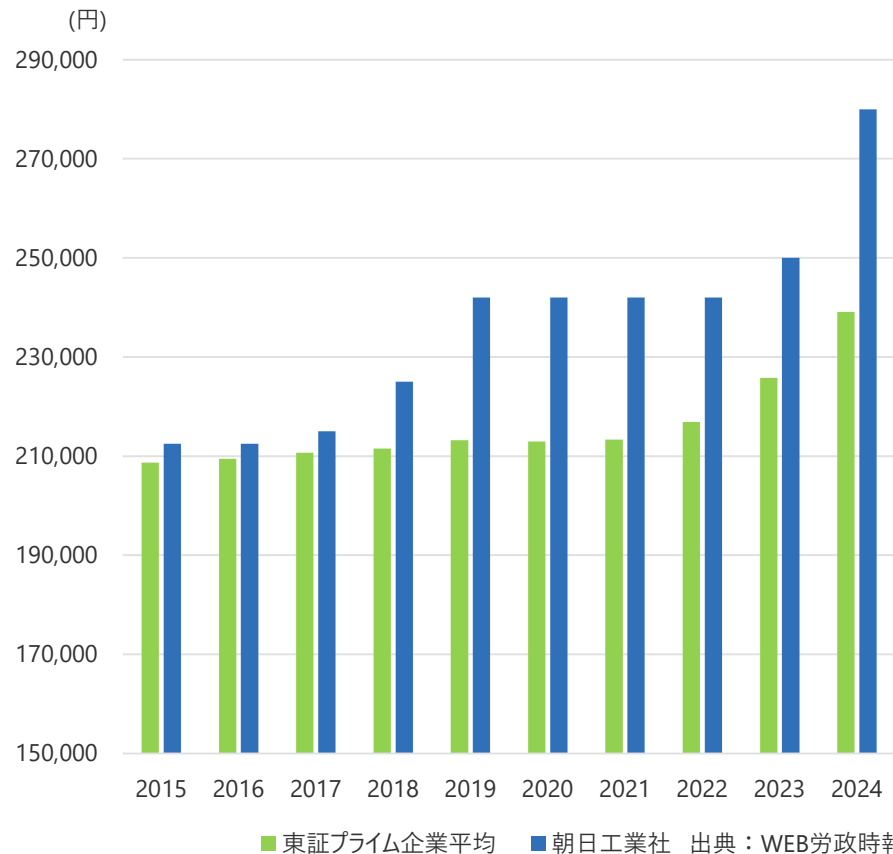
基本方針

2025年に迎える100周年とその先へ向けて、
3つの戦略とそれらを支える2つの基盤強化に取り組む。



- 「人こそが最大の財産であり競争力の源泉である」と位置づけており、人材の確保と育成が最重要課題であると認識。
- ダイバーシティやワークライフバランスを推進し、中長期的な視点をもって人材育成を進めていく。

新卒給与の推移（大学卒）



注釈(1)：「東証プライム企業平均」は、WEB労政時報による調査に回答した東証プライム市場上場企業の平均

人的資本経営への取り組み

1 報酬体系の改定

- 2023年度、物価上昇に対する**インフレ対応一時金**として、全従業員に平均10万円を支給し、併せて**平均約7%の賃上げ**を実施。
- 2024年度、**新卒初任給を一律30,000円増額**（大学卒：250,000円→280,000円）し、**全従業員の平均7%以上の賃上げ**を実施予定。

2 働きやすい環境の整備

- 「産後パパ育休」制度の利用促進のため、**育休期間中も通常の賃金を支給**。
- 取得率は順調に増加し、2022年度は31.8%であったのに対し、2023年度取得率は**40%に増加**。

3 建設現場の働き方改革

- 現場業務従事者の負担軽減のため、CAD室を強化し、全店規模で施工図の作成をバックオフィスで行う「**施工図支援センター化**」を推進。
- 設計、施工、維持管理プロセスにおけるBIM活用の促進。

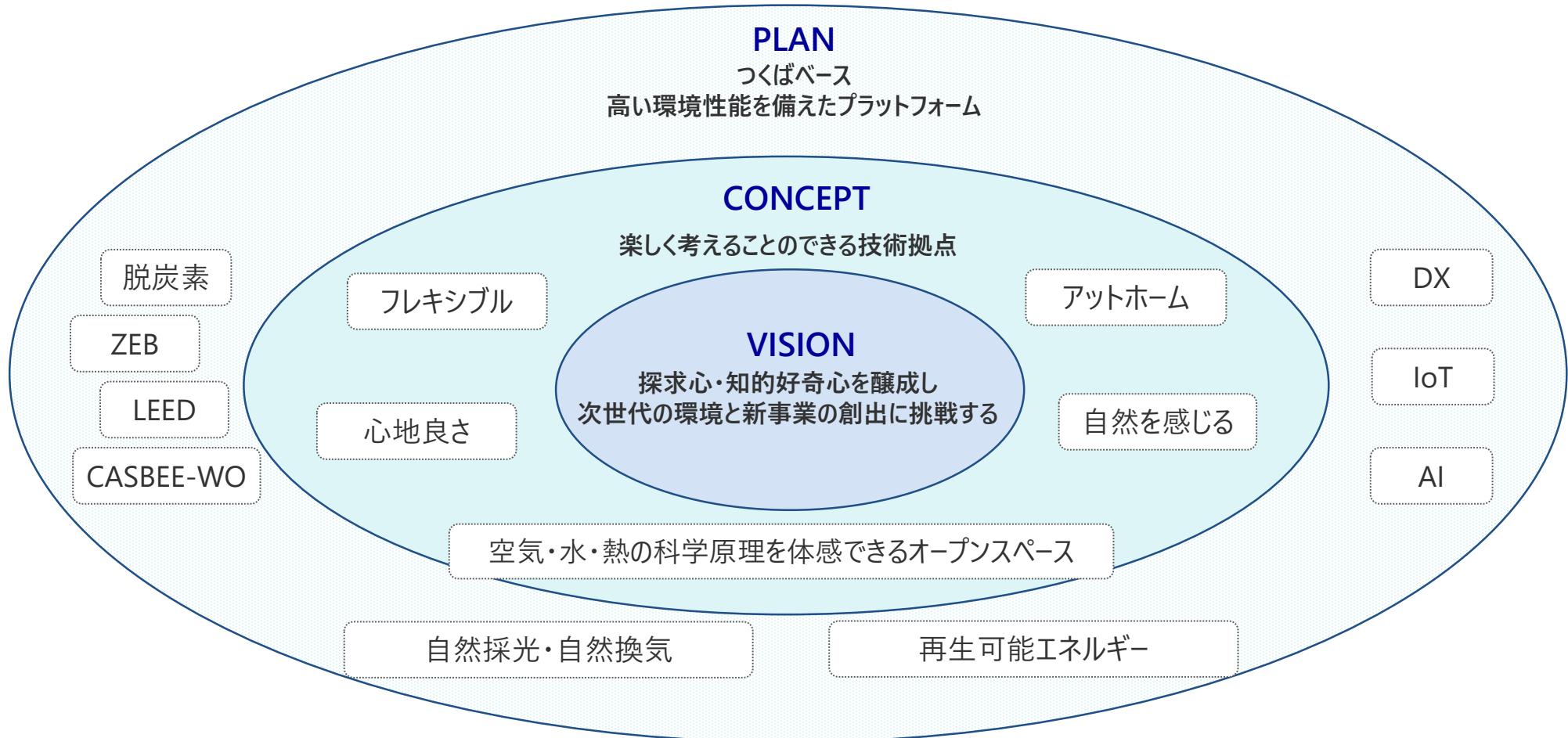
- 2025年秋完成を目指し、茨城県つくば市に総事業費約60億円を投資して新技術研究所を建設予定。
- 「探求心・知的好奇心を醸成し次世代の環境と新事業の創出に挑戦する」をビジョンとして推進する。
- 「楽しく考えることのできる技術拠点」をコンセプトに、高い環境性能を備えた研究所を構築する。

新技術研究所外観イメージ



- 当社独自技術を取り入れることで、独創的な省エネ・創エネを行い、ZEBの達成を目指すとともに、LEEDやCASBEE等の第三者機関による高ランクの認証の獲得を目指す。
- 数値上のZEBの達成を目指すだけでなく、実際の省エネと快適性を両立する空調システムを計画し、心地良い日常を生み出す。

新技術研究所建設プロジェクト体系





 朝日工業社

Appendix

- 創業来、培われた空気調和、衛生・給排水の技術力がコアコンピタンス。
- このコアコンピタンスを軸に、「一体感のある事業運営」「顧客密着型の事業展開」「専業大手としてのポジション」により業界での競争優位性を生み出す。



創業約100年で培われた
「空気・水・熱」の技術力
(コアコンピタンス)

- 空調設備・衛生設備工事の豊富な実績
- 空気調和技術の専門性を横展開した機器製造販売事業
- 市場トレンドに対応した高度な技術力



プロジェクトベースで一体となった事業運営

- 「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力
- 機器製造販売事業との事業シナジーによる高付加価値化



顧客密着型の事業展開

- 顧客ニーズの把握による競争力向上サイクル
- オーダーメイド型の提案による豊富な顧客ニーズの蓄積
- 保守・メンテナンス、リニューアル案件の獲得による経営安定化



専業大手としてのポジション

- 空調・衛生工事の両市場での高いプレゼンス
- 顧客に近い商流でのビジネス展開

市場トレンドに対応した高度な技術力

- 国内の生産拠点等の整備に対応した産業の建設需要が益々増加する中で、様々なトレンドに対応した技術開発が進展。
- 環境に配慮した省エネ技術や専門性が必要とされる生産施設向けの空調技術など、多種多様で高度な技術を蓄積。
- 市場トレンドに対応した各技術については、積極的に知的財産権を取得し、競争優位性を確保。

省エネ技術（ZEB※1空調システム）



液冷空調システム

室内各所の発熱を元から除去するシステム。必要なところに必要な冷水を自由に供給することにより、室内空調に点在する発熱機器の局所での熱負荷処理が可能となり、室内における温度ムラを低減するとともに、省エネルギーを実現



低温再生デシカント空調機

潜熱・顕熱分離空調における潜熱処理装置として除湿制御を正確に行うことが出来るデシカント空調システム。低温再生の除湿材を使用し、また太陽熱を再生熱に利用することで、一次エネルギーの消費を極力抑制

注釈(1)：快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと

植物生育環境制御技術



多段栽培棚

植物栽培施設における多段栽培棚では、棚内の温熱・光環境の均一化が求められる。これまでに高品質で高効率の栽培装置を多数提供してきたが、特に研究施設向けに開発した多段栽培装置には、多種多様な照明器具の切替え機能や棚の高さの調整機能等、さまざまな機能を具備



イネ栽培室

イネ（米）はコレラ予防の経口ワクチン等の医薬品原材料として有望な植物。イネ栽培室は、人工的な閉鎖環境で温度・湿度、光環境、空気質、培養液を制御し、安定的に周年栽培するための最適条件を探索するための施設であり、当研究所におけるアグリ関連研究の主要施設

脱臭・VOC※2対策、クリーン化、殺菌技術



カートリッジ式吸着脱臭装置

室内環境に存在するVOCやその他臭気を活性炭で吸着除去する脱臭装置。カートリッジの採用により短時間で活性炭の交換が可能



オイルミストコレクタ

工作機械から発生するオイルミストによる臭気、視界不良、床すべりなどは、作業者の健康、生産性や安全性の点で重要な課題を改善するため、洗浄再生フィルタのみで中性能（MERV13）相当の除去率を実現し、性能と低コストを両立

注釈(2)：揮発性有機化合物

市場トレンドに対応した特許件数（申請中を含む）

省エネ技術
関連

28件

植物生育環境
制御技術関連

12件

脱臭・VOC対策、
クリーン化、殺菌
技術関連

51件

「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力

- 国内の生産拠点等の整備や省人化、高品質化が進む中で、「環境創造企業」として企業のサステナビリティへの取組にも対応。
- 高度化する顧客ニーズに対して、設備工事事業店、機器事業部および技術研究所の総合提案体制でソリューションを提供。

市場トレンドに対応するコアコンピタンス



コアコンピタンス

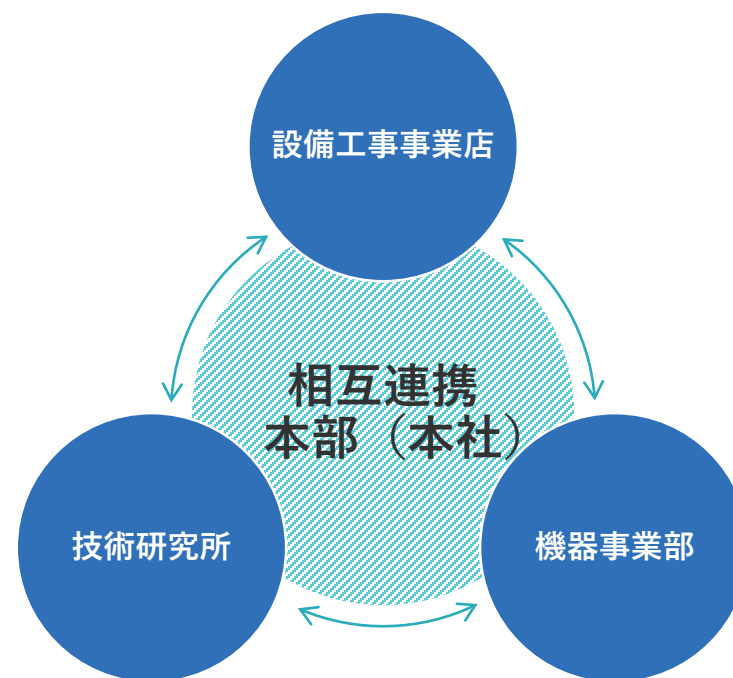


サステナビリティへの取組にも対応

空調設備工事

衛生設備工事

高度化する顧客ニーズに対応した総合提案体制

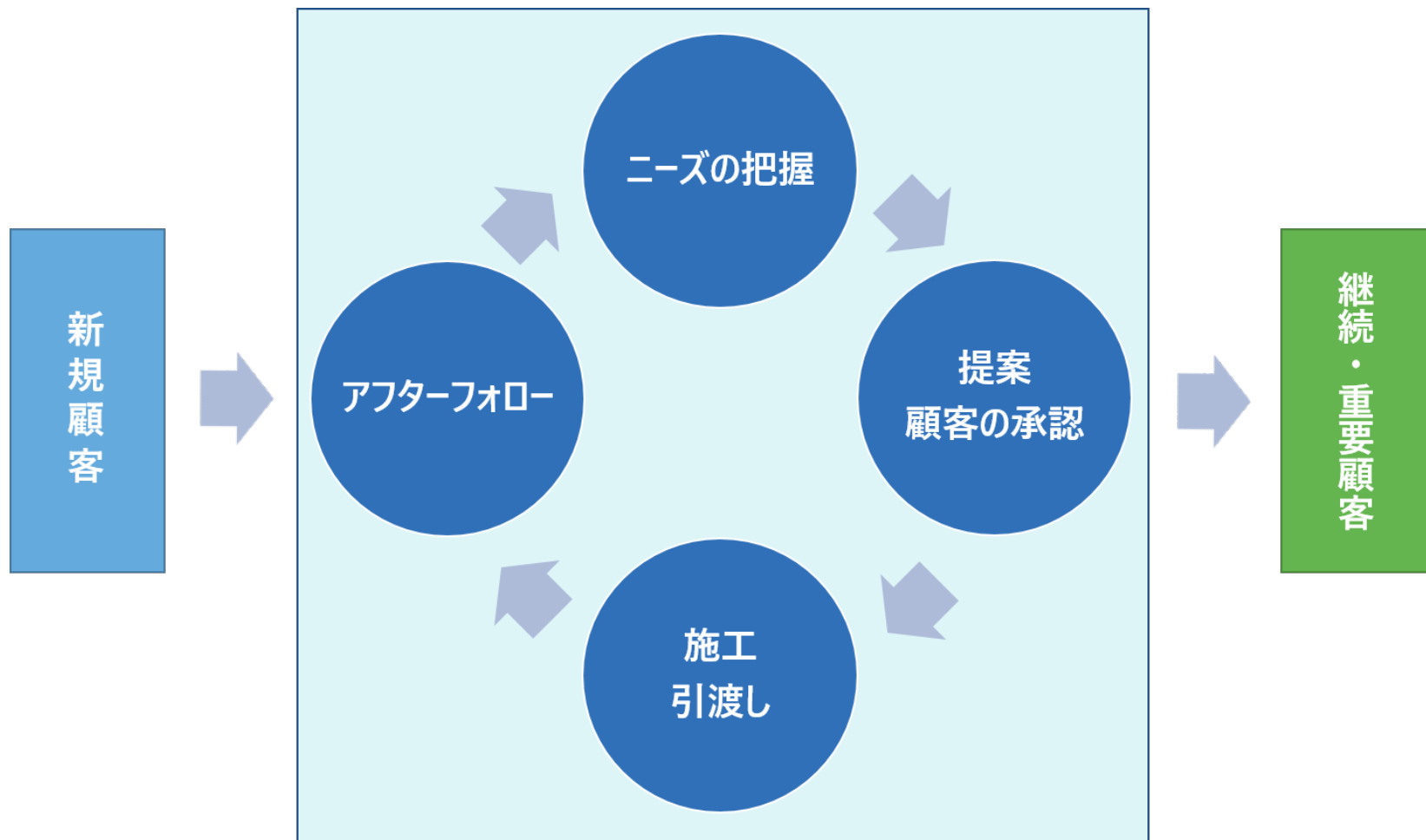


各部門の持つノウハウの共有








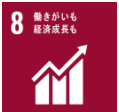



顧客のニーズに対するソリューションを共同で提案

顧客ニーズの把握による好循環サイクル

- 顧客密着型の事業展開によって、多様な顧客ニーズの把握が可能。
- 把握した顧客ニーズを技術開発やサービス品質の向上に活かすことで顧客数が増加する好循環サイクルを構築。



- 当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げています。
- 当社グループのすべての役職員は、この理念に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の精神を十分に理解した上で、以下の6つの重点課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標
<p>【Planet 地球】 地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現 事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。</p>	 
<p>【Prosperity 豊かさ】 持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保 これまで培ってきた省エネルギーをはじめとする環境技術の活用や研究開発の強化により、持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保に努めます。</p>	  
<p>【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進 事業活動に関係するすべての人々の人権と健康を尊重し、多様な人材が能力を十分に発揮し、また働きがいを持てる職場環境を確保・維持できるよう、ワークライフバランスとダイバーシティを推進します。</p> <p>働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上 事業プロセス全般において働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、生産性の向上を目指します。</p>	   
<p>【Partnership パートナーシップ】 ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化 当社の事業に協力いただく関係先（ビジネスパートナー）との公正、透明かつ適正な取引により共存共栄を目指すとともに、産学官の連携も視野に入れて外部組織とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に取り組みます。</p>	
<p>【Peace 平和】 コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化 さまざまなステークホルダーの期待に応えられるよう、コーポレートガバナンスの拡充に取り組み、またコンプライアンス重視の経営を徹底して国内外の法令や社会規範を確実に遵守します。</p>	

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
<p>【Planet 地球】 地球環境の保全・資源の保護による 脱炭素社会の実現</p>	 	<p>環境マネジメントシステムによる 環境負荷の低減</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業所におけるエネルギー使用量の低減 回収フロン類のリサイクル化 産業廃棄物の適正処理
		<p>脱炭素社会の実現に向けた マネジメント強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示の拡充 温室効果ガス排出量の把握の精度向上と削減
		<p>持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 客先に対するファシリティマネジメント提案の推進 省エネ提案におけるCO2排出削減量の見える化の運用 事業活動におけるCO2排出量の削減
			<p>研究開発の強化</p>
<p>品質・安全衛生の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> トラブル・クレームの未然防止と情報共有 品質・安全衛生管理の推進 		

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
<p>【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進</p> <p>働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上</p>	   	<p>ワークライフバランスの推進</p>	<p>法定時間外労働時間の削減</p> <p>有給休暇取得の奨励</p> <p>育児休業取得の促進</p>
		<p>ダイバーシティの推進</p>	<p>女性総合職の採用</p> <p>女性管理職の登用</p> <p>障がい者の雇用確保</p> <p>定年再雇用者の活躍推進</p>
		<p>働き方改革 「Asahi Sun社員プロジェクト」 の更なる推進</p>	<p>法定時間外労働の上限規制への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化、平準化の推進 ・労働時間に関するマネジメント強化 <p>健康的で働きがいのある職場環境づくり</p>
		<p>デジタル技術の活用による 生産性の向上</p>	<p>施工業務におけるデジタルツールの導入</p> <p>DX推進による業務改善（合理化・効率化）</p>

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
<p>【Partnership パートナーシップ】 ビジネスパートナー等との共存共栄と パートナーシップの強化</p>		<p>サプライヤーとの連携強化/ 労働災害の根絶と 安全衛生活動の強化</p>	<p>適切な関係維持と品質、安全確保に向けた 協力会社との関係強化の推進</p>
		<p>外部組織とのパートナーシップの 強化</p>	<p>協力会社との公正な取引とインセンティブ強化</p>
		<p>全社的な社会貢献の継続実施</p>	<p>SDGsに関係する国内外のイニシアチブ・ コンソーシアムへの参画</p>
		<p>全社的な社会貢献の継続実施</p>	<p>全社的な社会貢献の継続実施</p>
<p>【Peace 平和】 コーポレートガバナンスの拡充と コンプライアンスの強化</p>		<p>コーポレートガバナンスの拡充</p>	<p>コーポレートガバナンス体制の継続的強化</p>
			<p>内部統制システムの確実な運用と簡素化に向けた検討</p>
			<p>広報・IRの推進</p>
			<p>投資家との面談の充実</p>
			<p>BCPのさらなる浸透</p>
		<p>実効的なコンプライアンスの浸透</p>	<p>コンプライアンスの徹底・強化</p>
<p>内部通報制度の有効性確保</p>			

- 設備工事業では、「空気・水・熱」の技術を活用した「空気調和設備工事」や「衛生設備工事」を行い、企画・提案から施工、保守メンテナンス・リニューアル工事まで顧客の環境施設に対するエンジニアリングをワンストップで対応。
- 直近の実績として、高い技術が要求される半導体工場、研究施設、製薬工場、食品工場、車載用電池工場を中心とした生産環境施設が売上高の約49%を占める。

事業内容

空気調和 / 衛生 設備工事



空気調和・換気設備

空間の創造の基本は、最適な空気環境を整えることです。温度・湿度に加え、空気の流れや汚れを制御することによって、健康を維持し快適な作業空間を構築します。また、空調機器によって異なる製造・保管環境を高精度に制御します。



工場配管・乾燥・除塵設備

製造現場においては、人に対する仕様とは大きく異なる建築設備が必要となります。例えば、一切の不純物を含まない純水や薬液を、周囲環境の影響を排除して変質させることなく、リアルタイムに的確な量を供給するなどの技術が求められます。



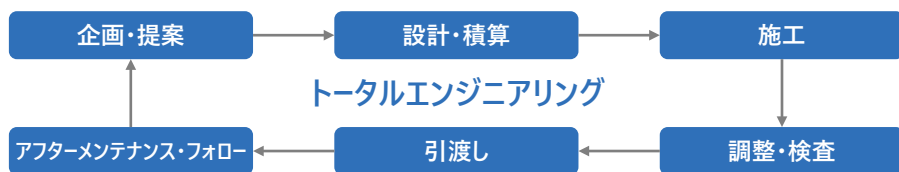
給排水・衛生・消火設備

水は人が健康的な生活を営むため、また物を生産する上で欠かせません。水を用途に適した温度や成分に整えて供給し、使い終わった汚れた水を適切に処理して排出します。また、火災から人や建物を守ることも建築設備の重要な使命です。

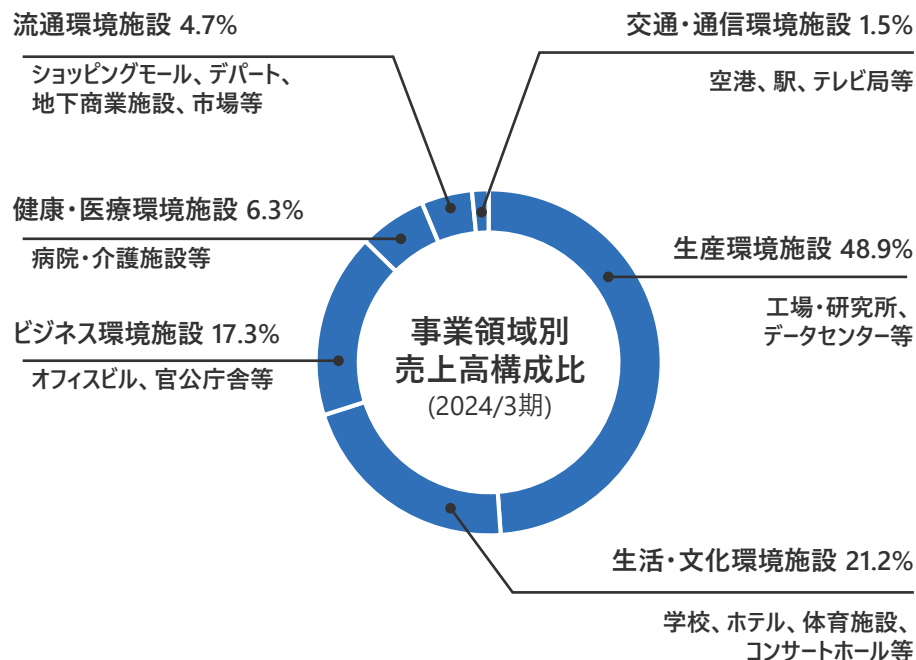


クリーンルーム設備

清浄空間が必要な病院や医薬品・半導体工場においては、微細なホコリだけでなく、汚染ガスやウイルスなどの化学的、生物学的な汚れが無いことも重要です。最適な温熱環境を制御しつつ“キレイ”な空間を創造します。



事業領域

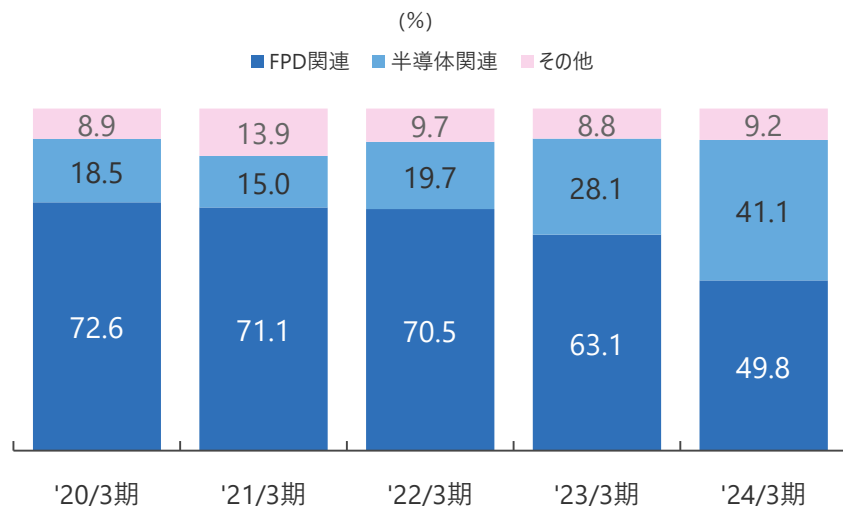


- 半導体・FPD・電子分野向けの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を開発・製造・販売。
- OEM供給を主体とすることで、開発・設計・製造に注力し、クリーン化技術や熱流体制御技術の高度な技術力を蓄積。
- 設備工事事業と連携した空調関連装置の製造を通じて、グループ総合力の向上に貢献。

事業概要

- 高性能温湿度調器の製造・販売およびチャンバ(環境室)とのセット販売やクリーンルーム内に設置するFPD/半導体製造装置向けの環境制御装置の製造・販売。
- 主にOEMによる供給を主体とし、創業30年以上の中で約10,000台以上の累計製品出荷数を誇る。
- 販売エリアは中国、韓国、台湾、アメリカ、ドイツ等。

製品別売上高構成比の推移



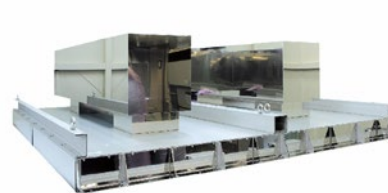
主力製品



インバイロメンタルチャンバ



高効率顕熱空調機



クリスタルジェット



乾燥(ドライヤ)技術

本資料は、株式会社朝日工業社の業界動向および事業内容について、株式会社朝日工業社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。

株式会社朝日工業社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2024年5月31日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社朝日工業社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではございません。



お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 総務本部 広報・IR室

TEL：03-6452-8181

FAX：03-6452-8191